

入 札 公 告

(一般競争入札・総合評価落札方式)

次のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人 日本貿易振興機構
副 理 事 長

1. 調達内容

- (1) 公示日 2026年8月21日
- (2) 案件名及び数量 「2027年ベオグラード国際博覧会」日本館展示・施工等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書のとおり。
- (4) 履行期間 契約締結日から2028年1月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除。

2. 入札参加資格

- (1) 日本貿易振興機構の契約に関する内規第12条に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格における資格の種類「役務の提供等」のA等級又はB等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格がない場合は、日本貿易振興機構に当該案件のみに有効な等級確認の申請をし、審査を受け、日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書(※)にて当該資格を有することが確認できた者であること。
(※) 本案件のみに限定。等級確認の申請方法や問い合わせ先等は、入札説明書別添①を参照。
＜等級確認の申請期限＞ 2026年8月31日 17時00分
＜等級確認結果の通知期限＞ 2026年9月 1日 17時00分
- (3) 公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 経済産業省が定める経済産業省所管補助金交付金などの停止及び契約に係る指名停止などの措置に該当しないこと。
- (5) 「2027年ベオグラード国際博覧会」日本館総合プロデュース等業務に直接関与した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに緊密な利害関係を有する事業者に該当しないこと。
- (6) 本業務を1法人で実施することができない場合、共同企業体を組むことは可能。ただし、その場合は、共同企業体構成者全法人が上記(1)から(5)の条件を満たしていること。なお、日本貿易振興機構との契約は共同企業体構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、支払等は主幹事法人のみとする。同主幹事法人は予めその他の共同企業体構成者全法人と業務分担等の条件を示す協定書(原則、「別紙9」協定書)とする)を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。

3. 入札者に求められる義務

(1) 提出物

入札者は、次の＜提出物一覧＞にて定める書類を、入札書等の受領期限までに提出しなければならない。

＜提出物一覧＞

- ①〔様式1〕入札書及び入札書明細（別紙）（必ず封緘すること）

＜以下の書類は封緘せず、入札書に添えて提出すること＞

- ② 提案書 10部（正：1部、副：9部。）

- ③ 上記2.（2）の入札参加資格を有することを証明する書類の写し

（以下(ア)(イ)のいずれかを提出）

(ア) 全省庁統一資格を有する場合 資格審査結果通知書の写し

(イ) 上記(ア)が無い場合 日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し

- ④〔様式2〕委任状（ただし代表者による入札で、かつ開札会に代理人を出席させない場合は提出不要）

- ⑤（該当者のみ）上記2.（6）に定める共同企業体に関わる協定書の写し

- ⑥（該当者のみ）ワーク・ライフ・バランス推進に関する認定書類の写し

(2) 提出方法

- ① 入札者は、次に掲げる事項を記載した入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。電話、E-mail その他の方法による入札は認めない。

(ア) 案件名

(イ) 入札金額

(ウ) 入札者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（法人の場合は代表者印（※）とする。外国人の署名を含む。以下同じ）

（※）法務局への届出印。法務局への届出印が存在しない場合は下記4.（1）宛に問い合わせること

(エ) 代理人が入札する場合は、入札者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

＜提出形態＞

封筒には「9月17日開札（「2027年ベオグラード国際博覧会」日本館展示・施工等）の入札書在中」と朱書をし、上記3.（1）で定める提出物全てを提出すること。

② 直接入札

直接提出する場合は入札書及び入札書明細（別紙）を封筒に入れ封緘のうえ、入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号）を明記し、上記＜提出形態＞のとおり封筒に朱書のうえ、上記3.（1）②以降で定める提出物と同時に提出しなければならない。

③ 郵便等入札（信書便）

信書便（書留郵便等配達記録が残るものに限る）により提出する場合は二重封筒とする。表封筒に上記＜提出形態＞のとおり朱書し、中封筒には直接提出する場合と同様に氏名等を明記し入札書及び入札書明細（別紙）を入れ封緘のうえ、入札書等の受領期限までに、上記3.（1）②

以降で定める提出物と同時に下記４．（１）宛に送付しなければならない。

（３）その他

- ① 入札説明書を受領した全ての者は、「データ配布資料」を２０２６年９月１４日までに、「〔別紙７〕 秘密情報返却（引き渡し）、廃棄証明書」とともに日本貿易振興機構まで返却若しくは廃棄処分しなければならない。
- ② 入札者は、提出した入札書等の引換、変更、再提出又は取消をすることができない。日本貿易振興機構は、一旦受領した書類は返却しない。
- ③ 開札日の前日までにおいて、入札書等に関し日本貿易振興機構より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ④ 入札にかかる資料等の作成及び送付に係る経費については入札者の負担とする。

４．入札書の提出場所等

（１）入札書等及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒１０７-６００６ 東京都港区赤坂１丁目１２番３２号 アーク森ビル６階
日本貿易振興機構 海外展開支援部 国際博覧会課 担当：松尾、佐藤
TEL：０３-３５８２-４６８８ E-mail：ODE@jetro.go.jp

（２）入札説明会の日時及び場所

２０２６年８月２８日 １５時００分
日本貿易振興機構 本部（東京）５階入札室
※入札説明会での撮影・録音・録画を禁止する。

（３）質問の受付

- ① 質問の受付方法：Ｅメール E-mail:ODE@jetro.go.jp
- ② 質問の受付期間：２０２６年８月２８日１５時００分から２０２６年９月３日１２時００分まで
- ③ 質問の回答方法：Ｅメール（入札説明書を受領した者全員に回答する）
- ④ 質問の回答期限：２０２６年９月９日 １７時００分

（４）入札書の受領期限

２０２６年９月１４日 １０時００分
（郵送等による場合は必着のこと。）

（５）プレゼンテーション（審査会）の日時及び場所

２０２６年９月１６日 １０時００分～１４時００分（予定）

日本貿易振興機構内 会議室

※入札説明書「資料６ 総合評価審査要領」２．（１）に基づき一次審査に合格した入札者に対して、プレゼンテーション審査を行う。一次審査の結果及びプレゼンテーションの時間、会場については別途 E-mail にて連絡する。

※プレゼンテーションの順番は、入札書類の受領順をもって決定する。

※上記時間帯のうち、質疑応答含み１者４０分程度を想定。

※プレゼンテーションへの参加は１者最大４名までとする。

※プレゼンテーション時の説明に際しては、提出した提案書のみを使用すること。また、プレゼンテーション時の追加資料は受理しない。

(6) 開札の日時及び場所

2026年9月17日 10時00分

日本貿易振興機構 本部（東京）5階入札室

5. 本入札に係る資料

(1) 入札公告（本資料）

(2) 入札説明書（別途交付）

入札説明書（本文、別添①「等級確認の流れについて」、別添②「評価基準書」）

<資料>

- 01. 仕様書
- 02. 仕様書別紙1 成果物一覧表
- 03. 展示施工各種概要書（特記仕様書）
- 04. 別紙 光る石ころ関連費問合せ先
- 05. 提出書類等作成要領
- 06. 総合評価審査要領
- 07. 評価表
- 08. スケジュール（案）

<データ配布資料>

- 01. （様式1）入札書、（様式2）委任状
- 02. （様式1別紙）入札書明細（ブランク）
- 03. （様式3）業務実施体制
- 04. （様式4）業務実績
- 05. （様式5）内訳書フォーム
- 06. 展示施工等請負契約書（案）
- 07. 展示施工等請負契約書（共同企業体での契約）（案）、協定書（案）
- 08. （契約書別紙3）実費精算における留意事項
- 09. 「2027年ベオグラード国際博覧会」日本館基本計画
- 10. 展示基本設計・実施設計図書
- 11. 国際博覧会事業における適切な予算執行のための検査マニュアル
- 12. 委託事業事務処理マニュアル（経済産業省大臣官房会計課）
- 13. 内訳書入力にかかる注意事項
- 14. 万博公社情報（一般規則及び特別規則及び各種ガイド等）

6. 入札説明書の交付場所等

上記5. の資料一式を本公告の日から上記4. （1）にて交付。E-mailによる交付を希望する場合には、上記4. （1）宛にE-mailにて申し込むこと。E-mailの件名は、『【入札説明書交付希望】「2027年ベオグラード国際博覧会」日本館展示・施工等』とし、本文には、希望者の所属（企業名等）、住所、氏名、連絡先等を記入すること。ただし、上記5. のうち<データ配布資料>については、上記に関わらず、データで配布することとする。